

四 半 期 報 告 書

(第85期 第2四半期)

川本産業株式会社

(E00614)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期財務諸表】	10
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年11月11日

【四半期会計期間】 第85期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）

【会社名】 川本産業株式会社

【英訳名】 KAWAMOTO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川本 武

【本店の所在の場所】 大阪市中央区谷町二丁目6番4号
(平成26年10月1日から本店所在地 大阪市中央区糸屋町二丁目4番1号が上記のように移転しております。)
06(6943)8951(代表)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員人事総務広報部長 川本 智信

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区谷町二丁目6番4号

【電話番号】 06(6943)8951(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員人事総務広報部長 川本 智信

【縦覧に供する場所】 川本産業株式会社東京支社
(東京都江東区東陽六丁目3番2号イースト21タワー4階)
川本産業株式会社埼玉営業所
(埼玉県加須市花崎五丁目31番1号)
川本産業株式会社名古屋営業所
(名古屋市西区域西三丁目12番12号)
川本産業株式会社神戸営業所
(神戸市東灘区住吉南町三丁目3番5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第2四半期 累計期間	第85期 第2四半期 累計期間	第84期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	15,291,161	14,368,597	30,918,761
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	135,943	△5,955	96,209
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 (△) (千円)	71,326	△524,422	59,385
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	883,000	883,000	883,000
発行済株式総数 (株)	6,000,000	6,000,000	6,000,000
純資産額 (千円)	4,973,852	4,395,841	4,893,510
総資産額 (千円)	18,976,840	20,030,331	21,566,313
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額 (△) (円)	11.90	△87.52	9.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	7.00	—	7.00
自己資本比率 (%)	26.2	21.9	22.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△721,586	1,815	△370,583
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△17,413	942,305	△2,059,061
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	604,174	△1,342,502	2,862,181
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,073,839	1,248,479	1,643,740
回次	第84期 第2四半期 会計期間	第85期 第2四半期 会計期間	
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (△) (円)	3.16	△86.53	

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第84期第2四半期累計期間及び第84期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第85期第2四半期累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「II 当第2四半期累計期間」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、積極的な経済政策や金融政策を背景に企業収益の改善や設備投資・雇用環境の持ち直しが見られるなど景気は緩やかな回復基調にあるものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による影響や急激な円安に伴う輸入品価格の上昇など先行きは依然として不透明な状況が続いております。当医療衛生材料業界におきましても、引き続き厳しい経営環境が継続しております。

このような状況下で当社の当第2四半期累計期間の業績は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による影響を受け、売上高は14,368,597千円（前年同四半期比6.0%減少）、営業損失は4,295千円（前年同四半期は営業利益126,493千円）、経常損失は5,955千円（前年同四半期は経常利益135,943千円）、四半期純損失は524,422千円（前年同四半期は四半期純利益71,326千円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、第1四半期会計期間より営業体制を医療機関向けと消費者向けの商品群別の2営業本部体制に再編したことに伴い、セグメント区分を国内医療機関向けの「メディカル国内」、海外向けの「メディカル海外」及び消費者向けの「コンシューマ」の3セグメントに変更しております。また、セグメント別の業績は前第2四半期累計期間について変更後の区分で集計することが困難なため、前年同四半期比較を行っておりません。

(メディカル国内)

重点販売製品である「感染予防関連製品」、「セットパック製品」、「口腔ケア用品」を中心にその他各種製品・商品の販売拡充に努めました。この結果、売上高は6,192,363千円となりました。

(メディカル海外)

国内製の高付加価値の衛生材料や医療用製品に海外からの調達品を加えた製品群を幅広い市場に対して積極的に販売いたしました。この結果、売上高は469,524千円となりました。

(コンシューマ)

重点販売製品である「口腔ケア用品」や消費者向け各種衛生材料及び医療用品等の製品に仕入商品を加えて、大手量販店を中心に幅広い顧客に対し積極的に販売いたしました。この結果、売上高は7,706,710千円となりました。

利益面では、当第2四半期累計期間が前年同四半期と比べ円安となったことに伴い輸入品の仕入コストが増加し製品利益率が低下致しました。この影響により売上総利益率は前年同四半期に対して0.7ポイント低下し、売上総利益は2,599,774千円（前年同四半期比9.5%減少）となりました。

経費面では、販売費及び一般管理費はコスト削減に注力したことにより2,604,069千円（同5.1%減少）となりました。

特別利益では、旧東京支店を売却したことにより「固定資産売却益」が110,317千円、「保険解約返戻金」が13,938千円発生いたしました。

特別損失では、早期希望退職制度の実施に伴う「事業構造改善費用」が505,950千円、旧東京支店、千葉営業所、日本橋営業所を東京支社に集約したこと等による「事務所移転費用」が19,163千円発生いたしました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は20,030,331千円で前事業年度末に対して1,535,982千円減少いたしました。

流動資産は、15,617,168千円で前事業年度末に対して1,096,742千円減少いたしました。「現金及び預金」が915,260千円減少、「受取手形」・「電子記録債権」・「売掛金」が841,698千円増加、「たな卸資産」が309,187千円増加、「未収入金」が1,322,878千円減少したことが主な要因です。

固定資産は、4,413,162千円で前事業年度末に対して439,239千円減少いたしました。有形固定資産で、「土地」が121,057千円減少、投資その他の資産で、「その他」に含まれる保険積立金が147,695千円減少したことが主な要因です。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債は15,634,489千円で前事業年度末に対して1,038,313千円減少いたしました。

流動負債は、7,862,683千円で前事業年度末に対して307,728千円減少いたしました。「支払手形」・「買掛金」が114,738千円減少、「1年内返済予定の長期借入金」が717,860千円減少、「未払金」が650,336千円増加したことが主な要因です。

固定負債は、7,771,806千円で前事業年度末に対して730,585千円減少いたしました。「長期借入金」が612,002千円減少、「退職給付引当金」が125,666千円減少したことが主な要因です。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は4,395,841千円で前事業年度末に対して497,668千円減少いたしました。

「繰越利益剰余金」が524,422千円減少、「その他有価証券評価差額金」が26,753千円増加したことが要因です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末より395,261千円減少し、1,248,479千円（前年同四半期末は1,073,839千円）となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1,815千円（前年同四半期は721,586千円の資金の使用）となりました。

資金獲得の主な要因は、減価償却費が86,428千円、未収入金の減少額が1,303,636千円あったことです。また、資金使用の主な要因は、税引前四半期純損失が407,573千円、売上債権の増加額が841,838千円あったことです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、942,305千円（前年同四半期は17,413千円の資金の使用）となりました。

これは、有形固定資産の売却による収入が320,040千円、保険積立金の払戻による収入が164,982千円、定期預金の払戻による収入が520,000千円あったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,342,502千円（前年同四半期は604,174千円の資金の獲得）となりました。

これは長期借入金の返済による支出が1,529,862千円あったことが主な要因です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は30,595千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期累計期間に売却した重要な設備は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	売却年月
東京支店 (東京都杉並区)	メディカル国内 コンシューマ	販売設備	209,786	平成26年8月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	6,000,000	6,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	6,000,000	—	883,000	—	1,192,597

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
巴株式会社	大阪市中央区谷町2-6-4	600	10.00
川本社員持株会	大阪市中央区糸屋町2-4-1	334	5.58
カワモト取引先持株会	大阪市中央区糸屋町2-4-1	319	5.32
川本 武	兵庫県芦屋市	296	4.93
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	249	4.15
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	249	4.15
株式会社TK	大阪市中央区谷町2-6-4	196	3.26
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	175	2.91
川本 洋之助	兵庫県西宮市	170	2.84
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	100	1.66
計	—	2,691	44.85

(注) 株式会社TKから平成26年8月6日付で近畿財務局長に提出された大量保有報告書により、平成26年9月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社TK	大阪市中央区谷町2-6-4	796	13.27

(7)【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,990,800	59,908	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	6,000,000	—	—
総株主の議決権	—	59,908	—

②【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川本産業株式会社	大阪市中央区系屋町 二丁目4番1号	8,200	—	8,200	0.14
計	—	8,200	—	8,200	0.14

(注) 当社は、平成26年10月1日に本店所在地を大阪市中央区谷町二丁目6番4号へ移転しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社はありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,175,230	3,259,970
受取手形	1,330,138	1,104,765
電子記録債権	73,866	1,772,982
売掛金	5,039,998	4,407,953
商品及び製品	1,664,058	1,983,448
仕掛品	334,503	365,384
原材料及び貯蔵品	167,923	126,839
繰延税金資産	183,539	153,323
未収入金	3,670,295	2,347,417
その他	77,386	97,975
貸倒引当金	△3,028	△2,890
流動資産合計	16,713,911	15,617,168
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,294,030	1,194,996
機械及び装置（純額）	91,663	82,935
土地	1,999,059	1,878,001
リース資産（純額）	57,776	48,007
その他（純額）	78,965	105,781
有形固定資産合計	3,521,495	3,309,721
無形固定資産		
リース資産	9,523	7,487
その他	69,859	66,842
無形固定資産合計	79,382	74,330
投資その他の資産		
投資有価証券	555,211	600,929
長期貸付金	75,000	50,000
繰延税金資産	149,206	58,044
その他	499,225	348,414
貸倒引当金	△27,118	△28,277
投資その他の資産合計	1,251,525	1,029,110
固定資産合計	4,852,402	4,413,162
資産合計	21,566,313	20,030,331

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,467,124	2,309,542
買掛金	2,165,507	2,208,351
1年内返済予定の長期借入金	2,461,794	1,743,934
リース債務	21,241	17,238
未払金	87,781	738,118
未払費用	469,788	434,708
未払法人税等	12,831	12,056
預り金	16,542	17,828
賞与引当金	232,243	173,130
売上割戻引当金	228,394	190,486
その他	7,162	17,288
流動負債合計	8,170,412	7,862,683
固定負債		
長期借入金	7,786,762	7,174,759
リース債務	49,423	40,879
退職給付引当金	589,177	463,511
資産除去債務	31,837	49,330
その他	45,191	43,325
固定負債合計	8,502,391	7,771,806
負債合計	16,672,803	15,634,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	883,000	883,000
資本剰余金		
資本準備金	1,192,597	1,192,597
資本剰余金合計	1,192,597	1,192,597
利益剰余金		
利益準備金	86,100	86,100
その他利益剰余金		
配当引当積立金	5,000	5,000
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	1,552,345	1,027,923
利益剰余金合計	2,643,445	2,119,023
自己株式	△3,681	△3,681
株主資本合計	4,715,361	4,190,938
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	178,148	204,902
評価・換算差額等合計	178,148	204,902
純資産合計	4,893,510	4,395,841
負債純資産合計	21,566,313	20,030,331

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	15,291,161	14,368,597
売上原価	12,419,805	11,768,823
売上総利益	2,871,356	2,599,774
販売費及び一般管理費	※ 2,744,862	※ 2,604,069
営業利益又は営業損失(△)	126,493	△4,295
営業外収益		
受取利息	1,385	3,449
受取配当金	7,083	7,197
デリバティブ評価益	26,762	2,798
仕入割引	20,417	21,216
その他	8,927	8,420
営業外収益合計	64,576	43,082
営業外費用		
支払利息	33,193	37,210
為替差損	16,103	3,909
その他	5,829	3,622
営業外費用合計	55,126	44,742
経常利益又は経常損失(△)	135,943	△5,955
特別利益		
固定資産売却益	-	110,317
保険解約返戻金	-	13,938
特別利益合計	-	124,256
特別損失		
固定資産除売却損	-	759
事務所移転費用	-	19,163
事業構造改善費用	-	505,950
特別損失合計	-	525,874
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	135,943	△407,573
法人税、住民税及び事業税	76,306	10,242
法人税等調整額	△11,689	106,606
法人税等合計	64,616	116,848
四半期純利益又は四半期純損失(△)	71,326	△524,422

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	135,943	△407,573
減価償却費	96,120	86,428
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	41,193	△125,666
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,829	△59,113
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,000	-
その他の引当金の増減額 (△は減少)	4,142	△37,908
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	681	1,021
受取利息及び受取配当金	△8,469	△10,646
支払利息	33,193	37,210
為替差損益 (△は益)	△3,778	△3,120
デリバティブ評価損益 (△は益)	△26,762	△2,798
固定資産除売却損益 (△は益)	-	△109,557
保険解約返戻金	-	△13,938
事業構造改善費用	-	505,950
売上債権の増減額 (△は増加)	210,479	△841,838
たな卸資産の増減額 (△は増加)	947	△309,187
仕入債務の増減額 (△は減少)	△388,869	△114,738
未収入金の増減額 (△は増加)	△585,955	1,303,636
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8,681	-
預り金の増減額 (△は減少)	666	1,286
その他	△48,901	120,602
小計	△554,220	20,048
利息及び配当金の受取額	8,975	10,406
利息の支払額	△33,817	△38,920
法人税等の支払額	△142,523	△8,960
法人税等の還付額	-	19,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	△721,586	1,815
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,601	△1
定期預金の払戻による収入	1,850	520,000
投資有価証券の取得による支出	△6,277	△4,192
有形固定資産の取得による支出	△17,499	△51,301
有形固定資産の除却による支出	△2,257	△251
有形固定資産の売却による収入	-	320,040
無形固定資産の取得による支出	△4,297	△6,318
差入保証金の差入による支出	△29,438	△3,649
差入保証金の回収による収入	2,152	6,346
保険積立金の積立による支出	△10,044	△3,348
保険積立金の払戻による収入	-	164,982
貸付金の回収による収入	50,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,413	942,305

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,016,000	-
長期借入れによる収入	2,600,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△909,062	△1,529,862
リース債務の返済による支出	△28,872	△12,546
配当金の支払額	△41,891	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー	604,174	△1,342,502
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,778	3,120
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△131,046	△395,261
現金及び現金同等物の期首残高	1,204,886	1,643,740
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,073,839	※ 1,248,479

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
(退職給付に関する会計基準等の適用)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直した結果、退職給付見込額の期間帰属方法につき期間定額基準を継続適用するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>なお、当該変更による財務諸表への影響はありません。</p>	

(四半期貸借対照表関係)

1. 輸出手形割引高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
輸出手形割引高	12,137千円	7,994千円

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給料・手当	684,543千円	638,196千円
賞与引当金繰入額	171,341	126,384
退職給付費用	118,999	123,416
運賃	904,641	955,438
旅費交通費	120,081	119,569
賃借料	106,090	103,859
減価償却費	47,181	48,071

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,605,429千円	3,259,970千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△531,589	△2,011,491
現金及び現金同等物	1,073,839	1,248,479

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	41,942	7.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	41,942	7.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	国内向け	海外向け	
売上高			
外部顧客への売上高	14,797,281	493,880	15,291,161
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	14,797,281	493,880	15,291,161
セグメント利益	106,363	20,130	126,493

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高に該当する事項はありません。

2. セグメント利益の金額の合計額は、四半期損益計算書の営業利益の額であります。

Ⅱ 当第2四半期累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	メディカル		コンシューマ	
	国内	海外		
売上高				
外部顧客への売上高	6,192,363	469,524	7,706,710	14,368,597
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	6,192,363	469,524	7,706,710	14,368,597
セグメント利益又は損失(△)	△78,754	13,595	60,863	△4,295

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高に該当する事項はありません。

2. セグメント利益又は損失の金額の合計額は、四半期損益計算書の営業損失の額であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成26年4月1日付で組織再編し営業体制を医療機関向け部門と消費者向け部門の2営業本部体制といたしました。この組織再編に伴い、取締役会に報告する区分の見直しを行ったため、第1四半期会計期間より報告セグメントを「メディカル国内」「メディカル海外」「コンシューマ」の3セグメントに変更いたしました。

なお、前第2四半期累計期間についてセグメント売上高、セグメント利益金額を、変更後報告セグメント区分で集計することが困難なため、変更後報告セグメント区分による前第2四半期累計期間のセグメント売上高及びセグメント利益を算出しておりません。そのため、当第2四半期累計期間のセグメント売上高、セグメント利益又は損失に関する情報を、変更前の区分により表示すると次のようになります。

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	国内向け	海外向け	
売上高			
外部顧客への売上高	13,899,073	469,524	14,368,597
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	13,899,073	469,524	14,368,597
セグメント利益又は損失(△)	△17,890	13,595	△4,295

(金融商品関係)

前事業年度末(平成26年3月31日)

(単位：千円)

科目	貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
長期借入金(1年内返済予定を含む)	9,998,556	9,854,310	△144,245	(注)

(注) 長期借入金(1年内返済予定を含む)の時価の算定方法

この時価については、元利金の合計額を当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップを一体として処理された元利金の合計を、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また、返済期限の約定のない長期借入金については、返済期限を合理的に見積ることができず時価を把握することが極めて困難と認められることから、「長期借入金(1年内返済予定を含む)」には含めておりません。

当第2四半期会計期間末(平成26年9月30日)

長期借入金(1年内返済予定を含む)が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

科目	四半期貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
長期借入金(1年内返済予定を含む)	8,668,914	8,618,227	△50,686	(注)

(注) 長期借入金(1年内返済予定を含む)の時価の算定方法

この時価については、元利金の合計額を当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップを一体として処理された元利金の合計を、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また、返済期限の約定のない長期借入金については、返済期限を合理的に見積ることができず時価を把握することが極めて困難と認められることから、「長期借入金(1年内返済予定を含む)」には含めておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)	11円90銭	△87円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	71,326	△524,422
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	71,326	△524,422
普通株式の期中平均株式数(株)	5,991,819	5,991,777

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期累計期間は潜在株式が存在しないため、当第2四半期累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

川本産業株式会社
取締役会 御中**新日本有限責任監査法人**指定有限責任社員 公認会計士 井上 正彦 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 松浦 大 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川本産業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第85期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續が実施される。四半期レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、川本産業株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年11月11日
【会社名】	川本産業株式会社
【英訳名】	KAWAMOTO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川本 武
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市中央区谷町二丁目6番4号 (平成26年10月1日から本店所在地 大阪市中央区糸屋町二丁目4番1号が上記のように移転しております。)
【縦覧に供する場所】	川本産業株式会社東京支社 (東京都江東区東陽六丁目3番2号イースト21タワー4階) 川本産業株式会社埼玉営業所 (埼玉県加須市花崎五丁目31番1号) 川本産業株式会社名古屋営業所 (名古屋市西区城西三丁目12番12号) 川本産業株式会社神戸営業所 (神戸市東灘区住吉南町三丁目3番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長川本 武は、当社の第85期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。